

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,173</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,041</b>
現金及び預金	519	支払手形	3,430
受取手形	51	買掛金	7,200
売掛金	10,013	短期借入金	4,067
商製品	27	1年以内返済長期借入金	2,143
原材料	1,550	未払金	988
仕掛品	119	未払費用	908
貯蔵品	151	未払法人税等	211
前払費用	26	前受金	6
繰延税金資産	231	預り金	115
関係会社貸付金	3,288	設備関係支払手形	1,970
未収入金	453	<b>固定負債</b>	<b>18,618</b>
その他の他	232	長期借入金	15,693
貸倒引当金	△ 43	繰延税金負債	2,067
<b>固定資産</b>	<b>44,856</b>	退職給付引当金	535
<b>有形固定資産</b>	<b>23,191</b>	役員退職慰労引当金	265
建物	5,931	その他	57
構築物	516	<b>負債合計</b>	<b>39,660</b>
機械装置	12,072	(純資産の部)	
車両運搬具	17	<b>株主資本</b>	<b>20,219</b>
工具器具備品	208	資本金	9,839
土地	3,086	資本剰余金	5,810
建設仮勘定	1,358	資本準備金	5,810
<b>無形固定資産</b>	<b>489</b>	利益剰余金	4,935
借地権	400	その他利益剰余金	4,935
ソフトウェア	81	固定資産圧縮積立金	179
その他	7	別途積立金	1,300
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,174</b>	繰越利益剰余金	3,456
投資有価証券	9,020	<b>自己株式</b>	<b>△ 365</b>
関係会社株式	8,957	評価・換算差額等	3,149
関係会社出資金	1,790	その他有価証券評価差額金	3,118
長期貸付金	22	繰延ヘッジ損益	31
その他の他	1,474	<b>純資産合計</b>	<b>23,368</b>
貸倒引当金	△ 91	<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,029</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,029</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	43,345
売 上 原 価	35,776
売 上 総 利 益	7,569
販売費及び一般管理費	6,502
営 業 利 益	1,066
営 業 外 収 益	900
受 取 利 息	99
受 取 配 当 金	592
為 替 差 益	118
そ の 他	89
営 業 外 費 用	526
支 払 利 息	330
そ の 他	195
経 常 利 益	1,440
特 別 利 益	60
投資有価証券売却益	41
固定資産売却益	18
特 別 損 失	174
関係会社株式消却損	174
税引前当期純利益	1,325
法人税、住民税及び事業税	348
法人税等調整額	42
当 期 純 利 益	934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金			利 益 剰 余 金						
	資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	231	700	3,507	4,439	△ 362	19,726	
(当事業年度中の変動額)										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 27		27	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 25		25	—		—	
別途積立金の積立(注)					600	△ 600	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 410	△ 410		△ 410	
役員賞与金(注)						△ 28	△ 28		△ 28	
当期純利益						934	934		934	
自己株式の取得								△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 52	600	△ 51	495	△ 2	492	
平成19年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	179	1,300	3,456	4,935	△ 365	20,219	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,653	—	2,653	22,380
(当事業年度中の変動額)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△ 410
役員賞与金(注)			—	△ 28
当期純利益			—	934
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	464	31	495	495
当事業年度中の変動額合計	464	31	495	988
平成19年3月31日残高	3,118	31	3,149	23,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- イ. 関係会社株式
- ロ. その他有価証券
  - ・時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

機械装置については定額法、その他については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金
- ③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価方法 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (8) 会計方針の変更  
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）  
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,337百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

(工場財団)

建		物	4,779百万円
構	築	物	445百万円
機	械	装	11,590百万円
土		地	2,832百万円

(その他)

建		物	658百万円
構	築	物	31百万円
投	資	有	1,054百万円
資	有	価	
証	有	価	
券			

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)

長	期	借	入	金	12,109百万円
1	年	以	内	返	1,505百万円
短	期	借	入	金	567百万円

(その他)

1	年	以	内	返	160百万円
借	入	金			

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,183百万円

### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)日ビス福島製造所	184百万円
エヌピーアールオブヨーロッパ社	119百万円
計	303百万円

(4) 受取手形割引高 170百万円

(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	55百万円
------	-------

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	7,057百万円
② 短期金銭債務	6,439百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

① 売上高	7,378百万円
② 仕入高	24,128百万円
③ 営業取引以外の取引高	595百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,638,202株	9,432株	一株	1,647,634株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、ならびに役員退職慰勞引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員兼任等	事業上関係				
子会社	(株)日ビス福島製造所	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の仕入等	11,488	買掛金	4,245
					資金の貸付	940	関係会社貸付金	830
子会社	(株)日ビス岩手	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の製造委託	11,582	買掛金	1,922
子会社	(株)日ビス ビジネスサービス	直接 100%	—	当社製品の運送等	担保の受入	(注3)	—	—
子会社	エヌビーアール ユーエスホールディングス社	直接 100%	兼任 2名	北米地域の持株会社	出資の引受	2,052	—	—
子会社	エヌビーアール オブ アメリカ社	間接 100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の売上	1,399	売掛金	802
子会社	エヌビーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の売上	2,574	売掛金	1,080
子会社	サイアム エヌビーアール社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造	配当金の受取	95	未収入金	51
子会社	日産自動車零部件製造(儀征)有限公司	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造	資金の貸付	624	関係会社貸付金	638
子会社	エヌビーアール マニュファクチュアリングインドネシア社	直接 100%	兼任 2名	当社製品の製造	出資の引受	1,183	—	—
関連会社	台和交通工業股份有限公司	直接 25.84%	兼任 2名	当社製品の製造	配当金の受取	339	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額1,000百万円）を受けております。
4. 台和交通工業股份有限公司は、当事業年度末では清算終了しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	284円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円38銭